

## 改憲・「日米同盟強化」一色の国会で 光る共産党の安保・外交論戦

戦後最悪の高市自民・維新連立政権と補完勢力が国会で8割以上の議席を占め、安全保障・憲法を巡り翼賛化が進行しています。とりわけ、国会の大半が「抑止力」論にとらわれて大軍拡を正当化し、日米同盟を絶対視する「思考停止」に陥っています。

日本共産党はこうした流れに真っ向から抗し、アメリカ力言いなりの大軍拡反対・憲法9条を守り生かそうと論戦を展開し、かけがえのない役割を果たしています。その中から1部を紹介いたします。（「しんぶん赤旗」6月3日付けより）



国家情報会議設置法  
米追隨の危険を批判

質問する塩川鉄也議員＝  
4月15日、衆院内閣委

間違った情報で始めた米国の「先制攻撃に組み込まれ、日本の戦争国家づくりを強化することになる」と批判。



長射程ミサイル配備  
住民の不安突きつけ

(写真) 質問する山添拓議員＝  
4月2日、参院外防委

安保3文書に基づく大軍拡。敵基地攻撃可能な長射程ミサイルの配備。危険な実態を住民の立場から国会で告発。



米軍の「イラン先制攻撃」  
「事前協議」違反を追及

質問する田村智子委員長＝  
5月12日、衆院安保委

国民の8割が反対＝イラン攻撃。「事前協議」を一度も求めず在日米軍のイラン出撃を容認してきた日本政府を批判。

### 中傷動画

## 権力掌握へ、謀略か 田村委員長「首相は、真相解明を」



日本共産党の田村智子委員長は11日、国会内で記者会見し、昨年の自民党総裁選や今年の衆院選で高市早苗首相陣営が他候補を中傷する動画の投稿に関わったとされる問題を巡り、「民主主義を壊し、権力を握るための謀略を行った疑惑が深まっている。高市首相は、徹底した真相解明への責任を果たさなければならない」と指摘しました。



(写真) 記者会見する田村智子委員長＝11日、国会内

この間の国会質疑で、高市首相は自身の公設秘書が動画制作者と面識があることを認めざるを得なくなっています。オンライン会議の音声についても、秘書本人も否定できない状況になっています。

田村氏は「これは単なるスキャンダルではない」。自民党の総裁選は、事実上、首相を選ぶ選挙であり、2月の衆院選は、高市首相自身が「(私が)内閣総理大臣で良いのかどうか国民に決めていた

だく」とした選挙だった。

「その選挙で、野党候補者に対する大量の中傷動画作成・拡散に高市陣営が関わっていた事になれば、権力を握るため、権力を確かなものにするため、ナチス的手法の謀略が行われたと指摘せざるを得ない」。

「誰の指示で、どういう経緯で動画が大量に作成され、どういう手法で拡散されたのか、真相解明が必要だ」と主張しました。

大軍拡止める ミサイルや基地より暮らしを大事に **日本共産党**

“今こそ平和憲法生かそう”

## オール埼玉総行動 4800人参加



「立憲主義を取り戻す！戦争させない！9条こわすな！ 6・7オール埼玉総行動」が7日、さいたま市の北浦和公園で行われました。4800人の参加者は、あいさつした各野党や後援団体の埼玉弁護士会、連合埼玉、埼労連の代表とともに平和を守る決意を固め、集会後にパレードしました。



日本共産党の塩川鉄也衆院議員は「全国で広がる市民の運動と声が、憲法9条改悪を許さない一番の力だ。今こそ憲法を真ん中にすえた市民と野党の共闘を、大きく前に進めよう」と訴えました。



(写真) 訴える塩川鉄也議員

社民党のラサール石井幹事長と新社会党県本部の村田文一委員長も、改憲や「スパイ防止法」反対へ共同する決意を表明。

(写真) 梅村さえこ元衆院議員も参加(左端)



立憲民主党の熊谷裕人参院議員がメッセージを寄せました。

立憲民主党の熊谷裕人参院議員がメッセージを寄せました。

小出重義実行委員長は、高市早苗政権が戦争する国に突き進むとするなか「時は来た。今こそ、世界の宝である平和憲法を生かそう」と強調。ゲストスピーチの前川喜平（現代教育行政研究会代表）は、高市政権のもとで軍事費は文教予算の2倍になっていると批判し「いよいよ高市政権に『ノー』と言うべき時だ。この集会に来ていない人たちに私たちの声を届けよう」と呼びかけました。

## LNG開発、世界に逆行

### 参院決算委 岩淵氏、再エネ拡大求める



日本共産党の岩淵友議員は8日の参院決算委で、世界に逆行する液化天然ガス（LNG）の新規開発をやめ、化石燃料からの脱却と再生可能エネルギーの拡大を求めました。

岩淵氏は、日米関税合意に基づく5500

億ドルの第1弾として発表された投資額の9割以上を化石燃料関連施設が占めており、「巨額の損失が出た場合、国民負担になるのでは」と追及。さらにドイツでの主要7カ国首脳会議（2022年）での新規化石燃料事業への

支援を22年末までに終了するとの合意と整合性がとれないと批判。

岩淵氏は、国際エネルギー機関の「2050年ネットゼロシナリオ」も示し「気候変動の実態をみても、LNGの新規開発はやめるべきだ」と主張しました。



(写真) 質問する岩淵友議員=8日、参院決算委

戦争反対！憲法9条守り生かす 日本共産党